

平成29年度事業報告（案）

自平成29年4月 1日

至平成30年3月31日

I 概況

平成29年度の我が国経済は、アベノミクスの取組の下、平成24年末から緩やかな回復基調を続けています。平成28年後半からは、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すなど企業部門を起点にした好循環が進展しており、雇用情勢が一段と改善する中で人手不足感はバブル期並みに高まっています。少子高齢化・人口減少が進む中で人手不足を克服し持続的な経済成長につなげるためには、働き方改革と新技術の導入を同時に進め、生産性の向上と多様な人材の労働参加を図ることが大きな課題であるとされ、安倍総理が議長を務める働き方改革実現会議は、平成29年3月28日、「働き方改革実行計画」（以下「実行計画」という。）を決定しました。労働政策審議会では、この実行計画を受けて平成29年6月に各分科会の報告を受けて厚生労働大臣に法整備に係る建議が行われ、平成29年9月15日、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案要綱」について答申がなされました。

平成30年度の我が国経済は、経済対策などの政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれます。こうした中で、生産性向上の成果を働く人に分配し、賃金の上昇、需要の拡大を通じた成長を図る「成長と分配の好循環」が構築され、個人の所得拡大、企業の生産性と収益力の向上、国の経済成長が同時に達成することを期する「働き方改革」は、社会問題であるとともに、経済問題であり、日本経済の潜在成長力の底上げにもつながる、第三の矢・構造改革の柱となる改革であるとして、一層の進展が見込まれます。

このような情勢下で、当連合会は、昨年7月に一ツ橋ホールで「第14回東京産業安全衛生大会2017」を東京労働局並びに各地区労働基準協会等と共催し、約700名の方の参加を得て、成功裏に大会を終了しました。同じく10月には「ティアラこうとう」において「産業保健フォーラムIN TOKYO 2017」を同様に共催し800名を超える方の参加を得て、いずれも盛況のうちに終了しました。

また、東京労働局が主催する第12次東京労働局労働災害防止計画「Safe Work TOKYO」に協力し、災害多発重点業種等に対する「私の安全宣言」活動の取組や、その優良者の表彰を実施しました。

「働き方改革」に関連する講演会としては、8月に一ツ橋ホールで元厚生労働事務次官村木厚子氏による「働き方の明日を見つめて」を開催し、約300名の方が参加して好評のうちに終了しました。10月には一橋講堂で働き方改革会議の構成員である水町勇一郎東京大学社会科学研究所教授による「『働き方改革実行計画』を読み解く」を開催し、約500名の方が参加し、こちらも好評のうちに終了しました。

登録講習関係等では、平成29年度に実施された各種講習会等は、労働安全衛生法に基づく技能講習・特別教育を中心に年間計画を上回って実施され、件数で年間484回、受講者数で22,609人に至っております。このことは、安全衛生教育の普及促進を図る当連合会の公益目的としての役割を果たすものと評価されます。

一方、当連合会の平成29年度における事業活動収支は、経常収益が約6億09百万円、経常費用が約5億69百万円、八王子労働基準協会の組織統合に伴う受取寄付金（経常外収益）を含め収支差額は正味財産ベースで約40百万円の増益となりました。

この結果、当連合会の29年度末正味財産合計額は約6億37百万円となっております。

今後引き続き、講習会の適正な運営と受託事業の応札、及び経費の節減に努め、公益法人としての財務基盤の確立に努めます。

平成28年4月から、当連合会と、(一社)中央労働基準協会、上野労働基準協会、足立荒川労働基準協会、江戸川労働基準協会、(一社)立川労働基準協会、(一社)青梅労働基準協会及び(一社)三鷹労働基準協会の7団体が組織統合し、公益社団法人東京労働基準協会連合会として事業活動を行ってまいりましたが、平成29年4月からは八王子労働基準協会が加わり、本部及び8支部の体制で事業を行いました。八王子労働基準協会との組織統合により、多摩地区の立川労働基準協会支部、青梅労働基準協会支部、三鷹労働基準協会支部と連携して各種事業運営を行い、事業の実施体制の強化、活性化を図ることができました。

今後も、当連合会及び各支部は、連携の推進による体制の強化を図り、公益法人としての社会的責任の重さを真摯に受けとめ、公益目的事業としての労働災害防止・健康確保対策及び労働条件の確保・改善対策推進等の普及促進を図り、各種技能講習会や安全衛生関係教育の充実に努力してまいりたい決意です。皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

なお、平成29年度末における当法人の会員数は以下のとおりです。

会員の異動状況

区 分	平成28年度末 会 員 数	平成29年度中の異動数		平成29年度末 会 員 数
		入 会	退 会	
本 部	439	8	8	439
中央支部	924	12	31	905
上野支部	275	13	12	276

足立荒川支部	293	2	18	277
江戸川支部	351	1	10	342
八王子支部	296	0	11	285
立川支部	403	1	14	390
青梅支部	469	2	21	450
三鷹支部	327	9	5	331
合 計	3,777	48	130	3,695

II 各事業の取組

1 公益事業

(1) 労使の意識の高揚・啓発事業

イ 第14回東京産業安全衛生大会 Safe Work TOKYO 2017 の開催

平成29年7月5日、東京都千代田区の日本教育会館一ツ橋ホールにおいて、東京労働局、各労働基準監督署及び各地区労働基準協会と共催で第14回東京産業安全衛生大会 Safe Work TOKYO 2017 を開催し、約700名の参加を得ました。大会の初めに安全衛生表彰並びに伝達式が行われました。

イ 安全衛生表彰受賞者

- ・ 厚生労働大臣 優良賞（有期事業 2作業所）
- ・ 厚生労働大臣 奨励賞（有期事業 3事業場）
- ・ 東京労働局長 優良賞（有期事業 4事業場）
- ・ 東京労働局長 奨励賞（継続事業 2事業場 有期事業 8事業場）
- ・ 東京労働局長 功績賞（6名）
- ・ 東京労働局長 安全衛生推進賞（10名）

ロ 特別講演

「ヒューマンエラーと安全マネジメント～しなやかな現場力を創るには～」
立教大学現代心理学部心理学科教授 芳賀 繁 氏

ハ 事例発表

「上野動物園の作業者及び来園者の安全確保について
～転倒防止対策の事例をもとに～」
公益財団法人東京動物園協会 恩賜上野動物園 教育普及課管理係
末繁 和樹 氏

「協和発酵キリン（株）東京リサーチパークでの化学物質管理」

協和発酵キリン株式会社 研究開発本部

東京リサーチパーク環境安全グループ グループ長 深野 嘉康 氏

ロ 産業保健フォーラム IN TOKYO 2017 の開催

平成29年10月26日に東京都江東区の「ティアラこうとう」において、東京労働局・東京産業保健総合支援センターと共催、東京都を始め多くの団体の後援を得て開催されました。会場では、800名を超える参加者を得て、講演、セミナーのほか相談コーナー、体験コーナー、展示コーナー等が催されました。

イ 特別講演

「過労死等防止対策に必要な過重労働と健康障害に関する医学的知見」

独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所

過労死等調査研究センター統括研究員 医師 吉川 徹 氏

ロ 事例発表

「産業保健師がストレスチェックを読み解く！

～職場改善にどうつなげるか～

株式会社アルビオン 人事部健康管理室 保健師 高木 智子 氏

「中小企業でもできるがん治療と仕事を両立する働き方改革」

株式会社日本総合経営協会

代表取締役 岩鼻 宏樹 氏

ニ 健康測定コーナー

簡易体力測定・転倒リスク測定・骨密度測定・内部被ばく測定

(東京健康保持増進機関連絡協議会)

血管年齢測定・呼気中 CO 濃度測定

(全国健康保険協会東京支部)

ホ 相談・展示コーナー

東京産業保健総合支援センター

中央労働災害防止協会関東安全衛生サービスセンター

(一社) 日本労働安全衛生コンサルタント会東京支部

日本保安用品協会 ほか

ハ 『私の安全宣言コンクール Safe Work TOKYO 2017』 優秀作品の発表及び表彰について

平成29年11月29日に、東京労働局会議室において、第12次東京労働局

労働災害防止計画（以下「第12次防」という。）の一環として取り組まれた『私の安全宣言コンクール Safe Work TOKYO 2017』に関する優秀作品の表彰式が行われました。

これは、第12次防における取組の一環として、私の安全宣言コンクールの開催により、製造業、建設業、陸上貨物運送事業、小売・飲食店、ビルメンテナンス・社会福祉施設事業及びその他の事業の各部門と、行動災害防止部門の8部門から安全宣言を募集し、優秀作品・特別賞を選考、表彰することにより、管内事業場労使の安全意識の高揚を図り、第12次防の取組の一層の推進を図るものです。

当日、応募作品1,316件の中から選ばれた、優秀作品7部門11件、行動災害防止特別賞2件が表彰を受けられました。

ニ 第76回全国産業安全衛生大会（神戸大会）

平成29年度は、10月8日から10月10日まで、神戸市の「ワールド記念ホール」での総合集会を皮切りに、神戸市ポートアイランドの7会場において、9分科会での180余の研究発表、講演、パネルディスカッション、事例報告などが行われました。

当連合会は、地元兵庫労働基準連合会の運営に協力し、都内各事業場への大会参加を呼びかけました。本大会は、全国から12,000名を超える参加者を得て、総合集会、分科会ともに盛況のうちに終了しました。この成果を次の横浜大会に繋ぐこととします。

(2) 労働災害防止と健康保持増進対策

イ 東京衛生管理者協議会

衛生管理者協議会は、幹事会2回、研修会2回を開催、衛生管理者、保健師等各企業の労働衛生管理活動に携わる関係者延べ107名が参加しました。

この会は発足が平成9年で、現在の会員数は、288社296名です。幹事会を中心に協議会運営の検討や研修会の企画をしています。

平成29年度実施内容は次のとおり。

イ 内容

(イ) 第1回研修会

平成29年9月8日 中央協会ホール 参加者 57名

内容

(i) 「今年度の労働衛生行政の動向について」

東京労働局労働基準部健康課

課長 松田 健慈郎 氏

(ii) 「当社におけるロコモティブシンドロームへの取り組み」

HOYAサービス株式会社

白倉 佳代子 氏

(iii) 「衛生委員会を運営する」

新日鐵住金株式会社人事労政部健康推進室

主幹 瀧口 好三 氏

(iv) 班別討議「衛生委員会をどう機能させるか」

(ロ) 第2回研修会

平成30年2月1日 中央協会ホール 参加者50名

内容

(i) 「職場における受動喫煙防止のために」

日本労働安全衛生コンサルタント会

労働衛生コンサルタント

中野 知明 氏

(ii) 「衛生管理者のファシリテーション入門」

イーグル工業株式会社

吉川 智明 氏

(iii) 班別討議

模擬衛生委員会

審議事項「受動喫煙対策の展開について」

ロ (公社)東基連 産業医会

産業医会は、幹事会の開催と産業保健活動に携わる勤務産業医に対して研修会を実施、勤務産業医の活動の支援並びに交流の場を提供しています。

(平成19年再発足、現在会員数59名。)

平成29年度は、平成30年2月13日に幹事会(6名参加)を開催し、以下の事項を決定しました。

(i) 代表幹事の熊木敏郎氏が退任し、代わって三井化学株式会社本社健康管理室長の土肥誠太郎氏を選任

(ii) 幹事に新たに株式会社クボタ産業医の加部勇氏を加える

(iii) 次回研修会は、東京都医師会と共催し、日本医師会認定産業医研修の指定を得て、同研修の位置づけで開催する

(iv) 日本医師会認定産業医研修の指定を受けるために、審査の期間が必要となることから、次回研修会は次年度に開催する

(v) 研修会のテーマは、次の2つとし、認定産業医研修2.5単位分(2時間30分)を確保する

1) 「過労死等防止対策に必要な過重労働と健康障害に関する医学的知見」

独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所

過労死等調査研究センター統括研究員 医師 吉川 徹 氏

2) 働き方改革関連法案と産業保健

特定社会保険労務士

北岡 大 介氏

ハ 安全・労働衛生教育研究会の開催

株式会社PRCと共催して安全衛生研修会を実施しました。
内容は以下のとおり。

- イ 第1回 平成29年6月14日 参加者45名 東医健保会館
- ① DVD上映
- (イ) (改訂Ⅱ版) 自由研削用グラインダの安全
～といしの破壊災害を防ごう～
- (ロ) ヒヤリハットを生かす安全指導のあり方
～不安全行動の再発防止対策～
- ② 講演
- 「統計で見る年齢と労働災害の関係」
～重点的安全対策立案への着眼点～
(独) 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所
電気安全研究グループ 研究員 三浦 崇 氏
- ロ 第2回 平成29年9月20日 参加者34名 東医健保会館
- ① DVD上映
- (イ) 防毒マスクの正しい使い方
- (ロ) (改訂Ⅱ版) 特定化学物質による障害予防の基礎知識
- ② 講演
- 『化学物質 RA 実施後の障害予防対策の考え方』
～作業環境測定・保護具・設備改善等～
(一社) 日本労働安全衛生コンサルタント会 顧問
労働衛生コンサルタント 後藤 博俊 氏
- ③ DVD上映
- (イ) (改訂版) よい作業環境をつくる喚起の基礎知識
～全体喚起・局所は行き・プシュプル喚起の話～

(3) 安全衛生教育事業

当連合会の主たる公益事業である安全衛生教育事業は、平成29年度には、安全衛生関係の技能講習、特別教育等について延べ484回実施し、その受講申込者数は22,609名に及んでいます。

講習内容は、安全衛生関係の技能講習、安全衛生推進者等の登録講習、特別教育及び職長教育等その他の安全衛生教育、さらには衛生管理者受験等の受験準備講習等多岐にわたっています。

また、プレス・木工作業主任者技能講習のように受講生の少ない講習も、公益事業として実施しております。

平成29年度の各種講習等の実施回数等は次のとおり。

1 安全衛生研修センター

(1) 技能講習

イ	フォークリフト運転（11時間コース）	6回	34名
ロ	フォークリフト運転（31時間コース）	22回	337名
ハ	玉掛け	13回	857名
ニ	ガス溶接	14回	402名
ホ	小型移動式クレーン運転	6回	236名
ヘ	床上操作式クレーン運転	6回	157名
ト	高所作業車運転	7回	256名
チ	プレス機械作業主任者	1回	61名
リ	乾燥設備作業主任者	4回	218名
ヌ	はい作業主任者	7回	479名
ル	木材加工用機械作業主任者	1回	37名
ヲ	有機溶剤作業主任者	22回	2,082名
ワ	石綿作業主任者	16回	1,513名
カ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	18回	1,645名
ヨ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	25回	2,319名
タ	鉛作業主任者	4回	360名
	小計	172回	10,993名

(2) 安全衛生推進者等養成講習

イ	安全衛生推進者	13回	580名
ロ	衛生推進者	12回	707名
	小計	25回	1,287名

(3) 特別教育

イ	自由研削といし取替業務	12回	513名
ロ	アーク溶接業務	12回	382名
ハ	低圧電気取扱業務	14回	1,253名
ニ	高圧・特別高圧電気取扱業務	13回	750名
ホ	粉じん作業業務	5回	252名
ヘ	産業廃棄物の焼却施設に係る業務	4回	273名
ト	高所作業車運転	6回	162名
チ	足場組立等業務	4回	44名
	小計	70回	3,629名

(4) その他の教育

イ	職長教育	12回	325名
ロ	安全管理者選任時研修	14回	662名

ハ	安全管理者能力向上教育	1回	33名
ニ	衛生管理者等能力向上教育	1回	15名
ホ	KYT研修	12回	235名
ヘ	携帯用丸のこ盤安全教育	6回	74名
	小計	46回	1,344名
(5) 免許試験受験準備講習			
イ	第1種衛生管理者	10回	244名
ロ	第2種衛生管理者	10回	138名
ハ	特例第1種管理者	5回	10名
ニ	エックス線作業主任者	3回	193名
	小計	28回	585名
	合計	341回	17,838名
2 中央労働基準協会支部			
(1)	技能講習	10回	387名
イ	有機溶剤作業主任者	4回	83名
ロ	石綿作業主任者	2回	80名
ハ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	4回	224名
(2)	安全衛生推進者等養成講習	17回	572名
(3)	特別教育	2回	64名
イ	酸素欠乏危険作業(第2種)	2回	64名
(4)	その他の教育	27回	1,408名
(5)	免許試験準備講習		
	第1種衛生管理者	6回	93名
	第2種衛生管理者	6回	44名
3 立川労働基準協会支部			
(1)	技能講習	21回	543名
イ	フォークリフト運転	10回	310名
ロ	玉掛け	3回	104名
ハ	有機溶剤作業主任者	4回	75名
ニ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	2回	36名
ホ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	18名
(2)	安全衛生推進者等養成講習	3回	62名
(3)	特別教育	4回	55名
イ	クレーン運転	3回	46名
ロ	自由研削といし	1回	9名
(4)	その他の教育	4回	65名
イ	職長教育	2回	32名

ロ	安全管理者選任時研修	1回	20名
(5)	衛生管理者受験準備講習	1回	13名
4	青梅労働基準協会支部		
(1)	技能講習		
イ	フォークリフト運転(31時間コース)	4回	156名
ロ	玉掛け	2回	87名
	以下多摩地区支部共催		
ハ	有機溶剤作業主任者	4回	103名
ニ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	2回	63名
ホ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	20名
(2)	安全衛生推進者等養成講習	2回	23名
(3)	特別教育		
イ	クレーン運転特別教育(学科のみ)	2回	47名
ロ	動力プレス機械の金型調整等特別教育	1回	27名
(4)	その他の教育		
イ	職長教育	2回	41名
ロ	安全管理者選任時研修	3回	44名
ハ	職長・安全衛生責任者教育	2回	16名
ニ	雇入れ時安全衛生教育	1回	121名
ホ	危険予知訓練入門編	1回	26名
5	三鷹労働基準協会支部		
(1)	安全衛生推進者等養成講習		
イ	安全衛生推進者	1回	10名
(2)	その他の教育		
イ	職長教育	2回	33名
ロ	安全管理者選任時研修	1回	9名
ハ	雇入れ時安全衛生教育講習	1回	48名
6	八王子労働基準協会支部		
(1)	技能講習		
イ	フォークリフト運転(31時間コース)	4回	99名
ロ	玉掛け	2回	34名
	以下多摩地区支部共催		
ハ	有機溶剤作業主任者	4回	99名
ニ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	2回	29名
ホ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	58名
(2)	安全衛生推進者等養成講習	2回	51名
(3)	特別教育		

イ	クレーン運転特別教育（学科のみ）	2回	35名
(4)	その他の教育		
イ	職長教育	2回	16名
ロ	安全管理者選任時研修	2回	56名
ハ	職長・安全衛生責任者教育	2回	24名
ニ	雇入れ時安全衛生教育講習	2回	103名

(4) 労働関係法令、労働災害防止及び健康保持増進対策等の普及のための教育

イ 労務関係実務講座（広域講習）

東京労働局、各地区労働基準協会と連携し、平成29年度ベーシックセミナーを中央、亀戸、立川地区の各会場において、4月から5月にかけて「いま最も大切な労働法のキポイント」（参加者計478名）、7月から8月にかけて「非正規労働者の処遇に関する規制から保険制度まで」（参加者計339名）、11月に「ホワイトカラー層の働き方改革（長時間労働の是正）への対応」（参加者計247名）を開催しました。プレミアムセミナーは中央、立川地区において、8月と9月に「無期転換ルールへの実務対応ミニマム+α」（参加者計147名）、12月と1月に「働き方改革の下で求められる労働時間管理の実務」（参加者計131名）を開催しました。

ロ 各地域のニーズに応じて実施するブロック講習の実施状況は次のとおりです。

- ① リスクアセスメント実務講習会
 - ・中央支部で1回開催
- ② 労務関係実務講座（セミナー）
 - ・中央支部で2回開催
 - ・足立荒川支部として、新入社員安全衛生教育、メンタルヘルス講習会、危険予知訓練研修会を実施しました。
 - ・江戸川支部は、亀戸協会と共催にて社会保険関係実務講習、労基法セミナー、新入社員安全衛生教育研修、危険予知訓練研修を各2回実施しました。
- ③ 労災保険給付実務講習会
 - ・足立荒川支部で1回開催
 - ・江戸川支部は、亀戸協会と共催にて、労災保険講座として2回開催。
- ④ メンタルヘルス推進者養成講習
 - ・中央支部が雇入れ時の安全教育に合わせて2回実施しました。
- ⑤ 中央支部は、人事労務講習等として、労働基準法、社会保険関係及びセクハラ・パワハラ等の人事労務講習を11科目14回実施
- ⑥ 江戸川支部では、健康に関する情報提供として、江戸川区と連携して「健康セミナー」を開催。
- ⑦ 青梅支部は、健康セミナーや社会福祉施設事業者を対象に、労働災害防止・労務管理講習会を開催。

- ⑧ 各支部では、所管監督署と連携し、全国安全週間及び全国労働衛生週間に当たり、実施要綱の説明会や安全衛生大会などを開催。

ハ 労務管理研究会

企業の人事労務担当者の知識向上、情報交換等の場である労務管理研究会の取組として、2月に、同一労働同一賃金ガイドライン案研修会を開催し、73名の参加がありました。

ニ 労災保険給付実務講習

労災保険給付実務講習会を平成30年1月19日に当連合会研修センター、2月1日に当連合会本部ホール、2月9日に立川で開催し、合計130名の参加者を得て実施されました。

(5) 受託事業

東京労働局から「平成29年度専門家派遣・相談等支援事業」を受託し、当連合会本部内に「東京都最低賃金総合相談支援センター」(以下「支援センター」という。)を開設しました。

支援センターでは、最低賃金の引上げに向けた経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、経営改善及び労働条件管理に関する電話による相談〈フリーダイヤル〉、来所による相談業務、メールによる相談や専門家派遣業務を行い、電話による相談555件、来所による相談15件、メールによる相談5件、専門家派遣による相談4件に対応しました。

また、「最低賃金引き上げ対策セミナー」を9月に3回実施し、計25名の方が参加しました。

2 収益事業

(1) 収1事業(広報・出版、書籍・用品の販売、施設・設備の貸与の事業)

イ 会報「東基連」を毎月発行しました。

ロ 衛生管理者試験準備講習で使用する「衛生管理教程」と「労働衛生関係法令集(法令・有害業務)」について、平成29年度は平成30年3月までに「衛生管理教程」を386部、「労働衛生関係法令集(法令・有害業務)」を253部販売しています。

ハ 「労災保険給付の手続き」改定2版は、3,800部販売しました。

また労災保険給付実務講習等でも使用しています。

ニ 全基連版の「新訂3版 知らなきゃトラブる! 労働基準関係法の要点」の販売斡旋をしています。

ホ (公社)東基連の講習用教室を、建設業労働災害防止協会東京支部等に貸し出しています。

ヘ 「中労基協ビル」の事務スペースを紀尾井町法律事務所へ貸与しているほか、同ビル4階のホールを(公財)国際茶道文化協会等へ貸し出しています。

ト 立川労働基準協会支部では、延べ64社の健康診断受診の斡旋を行いました。

(2) 収2事業（他団体への協力事業）

イ （公社）全国労働基準関係団体連合会東京都支部事業

イ) 新規起業事業場就業環境整備事業の実施

労働者の労働条件・就業環境確保のため、5年以内に新たに事業を起こした事業場等に対して労働条件整備のための支援を行う事業で、平成29年度は、セミナーを4回開催（参加者計234名）し、普及指導員による訪問支援を21事業場に対して実施しました。

ロ) 介護事業場就労支援環境整備事業の実施

社会福祉施設等を対象に介護事業場に対する労働条件整備のための支援を行う事業で、平成29年度は、セミナーを2回開催（参加者計69名）し、指導員による訪問支援を13事業場に対して実施しました。

ハ) 受動喫煙防止セミナー等の実施

改正労働安全衛生法により、平成27年6月1日から受動喫煙防止対策が努力義務となったこと等を受け、平成29年度は、都内8箇所で開催し、延べ802名が参加しました。

ニ) 「働き方・休み方改善に向けた労働時間等のルールの定着事業」の一環としての「無期転換等セミナー」の実施

改正労働契約法の無期転換ルール等を解説するとともに準備を促すためにセミナー及び個別相談会を行う事業で、平成29年度は、3回開催（参加者計92名）しました。

ロ 中央労働災害防止協会からの受託事業等

イ) 中災防からの受託事業として「地域安全衛生広報活動等事業」を受託し、東京都内における中災防の事業の周知広報を行ったほか、全国産業安全衛生大会（神戸大会）の参加勧奨に積極的に取り組みました。

ロ) 中小企業無災害記録証の申請 9件

- ・キャピテック&リポートテクノロジーサービス（株）（1種）
- ・テクノ建設サービス（株）（1種）
- ・後藤合金（株）（1種）
- ・東京都下水道サービス（株）新河岸事業所（5種）
- ・東京都下水道サービス（株）芝浦再生水事業所（3種）
- ・東京都下水道サービス（株）浮間保全事業所（1種）
- ・東京都下水道サービス（株）東部第一ポンプ所保全事業所（1種）
- ・東京都下水道サービス（株）東部第二ポンプ所保全事業所（1種）
- ・東京都下水道サービス（株）北部ポンプ所保全事業所（1種）

ハ 労働安全衛生法に基づく免許関係の東京地区出張特別試験

関東安全衛生技術センターが実施する東京地区出張特別試験の事務局を支援しています。平成29年度は9月16日に東京都新宿区の早稲田大学キャンパスにおいて実施し、衛生管理者、ボイラー技士、クレーン運転士、移動式クレーン運転士の免許試験等に約3,800人が受験しました。

(3) 収3事業（労働保険事務組合事業）

平成30年3月末現在の受託事業場件数は110件、労働保険番号成立件数は133件、新規受託事業場数は4件、委託解除事業場数は3件でした。

平成29年度の労働保険料の徴収額は86,530,944円と雇用保険料率引下げ等により対前年度比8,390,287円（8.8%）減少、政府への納付額は86,530,944円、また、一般拠出金の徴収額は154,039円、政府への納付額は154,039円でした。（第1期から第3期までの合計額）

平成29年度の委託手数料は3,663,706円、政府からの報奨金は1,406,620円が交付されました。

※ 受託事業場：二元適用事業は1件とし、海外派遣、被一括事業は計上しない

※ 労働保険番号成立件数：被一括事業は計上しない

3 共益目的事業

(1) 会員に対するサービス

- イ 会報「東基連」無料配布
- ロ 各種講習会・研修会の開催
- ハ 各種大会・フォーラム、移動講座等の開催
- ニ 各種講習（技能講習、（安全）衛生推進者講習を除く）受講料の割引
- ホ 出版物等代金の割引

(2) 会議等

内容は以下のとおり。

- | |
|---|
| <p>(1) 定期総会 平成29年5月31日 上野精養軒</p> <p>公益社団法人として7年目の定期総会において審議、平成28年度事業報告及び収支決算報告が承認された。また、平成29年度事業計画及び収支予算等が承認された。</p> <p>(2) 理事会</p> <p>イ 第1回理事会 平成29年5月11日 アルカディア市ヶ谷</p> <p>平成28年度事業報告及び収支決算報告、定時総会議案等が承認された。</p> <p>ロ 第2回理事会 平成29年5月31日 上野精養軒</p> <p>総会終了後開催し、副会長が選任された。また、業務執行理事の職務権限規程が承認された。</p> <p>ハ 第3回理事会 平成29年7月28日</p> <p>平成29年8月2日付けをもって期日が到来する株式会社三菱東京 UFJ 銀行との間に締結した金銭消費貸借契約に基づく借入金1億円について借換えすることについて書面決議を行った。</p> <p>ニ 第4回理事会 平成29年11月28日 アルカディア市ヶ谷</p> <p>東京都への定期報告において指摘された財務諸表の修正、東京都の立入検査における指摘に基づく定款改正、印章取扱規定他諸規定の制定が承認された。ま</p> |
|---|

た、平成29年度上半期における事業実施状況、収支状況及び平成30年度登録講習等開催計画が承認された。

ホ 第5回理事会 平成30年3月20日 アルカディア市ヶ谷
平成30年度事業計画、同収支予算書が審議承認された。

(3) 支部事務局長会議

4月、6月、8月、10月、12月、2月に開催し、行事予定の確認、各種事業の推進に係る留意事項等について協議し共通認識の形成を図った。

(4) 各地区労働基準協会等連絡協議会

平成29年 4月17日 東京労働局会議室

平成29年12月 4日 中央労働基準協会ホール

地区労働基準協会・連合会と東京労働局による情報交換等を実施している。

(5) 東基連会報編集会議 平成28年4月以降6回開催

4月、6月、9月、11月、1月、3月に開催し、編集内容を検討するとともに各委員との情報交換を図っている。

(6) 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会関係

イ ブロック代表（幹事）会議・理事会 平成29年5月12日メルパーク東京

ロ 総会 平成29年5月29日 アジュール竹芝

ハ 第1回全国支部事務局長会議 平成29年11月30日 御茶ノ水カンファレンスセンター

ニ 第2回全国支部事務局長会議 平成30年 2月23日 御茶ノ水カンファレンスセンター

二 理事会 平成30年3月26日 メルパーク東京

(7) 中央労働災害防止協会関係

イ 理事会・総会 平成29年5月30日 経団連会館

ロ 全国衛生管理者協議会総会 平成29年5月30日 同上

ハ 全国労働基準協会連絡会 平成30年2月22日 芝パークホテル

(8) 関東安全衛生サービスセンター連絡会議

平成29年12月25日 関東安全衛生サービスセンター

(9) 東京産業保健総合支援センター関係

運営協議会 平成29年 6月 1日 東京産業保健総合支援センター

平成30年 2月 1日 同上

(10) その他

イ 全国登録教習機関協会 定時総会 平成29年8月25日 メルパーク東京

ハ (公財)東京都予防医学協会評議員会 平成29年6月26日 保健会館

ニ 日本労働安全衛生コンサルタント協会東京支部総会 平成29年6月29日